

個人質問

35人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

まちづくり・子育て Community Planning Child Care

LRTの新駅設置の考え方を地域と丁寧に議論

問 桃太郎線のLRT化に、地域住民などは大きな期待を寄せている。現在の進捗状況と新駅設置の考え方は。また、地域とはいつからどのように議論の場を設けるのか。

答 現在、総社市及びJR西日本とともに、新駅の設置、ダイヤの設定、併用軌道区間などについて検討している。

新駅の設置は、沿線や周辺の人口集積地をカバーすることや、最大でも既存の駅間に一つまでにしたいといった考えで案を検討している。平成30年中に地域に出向き、考え方などについて意見を聞きながら、丁寧に議論を進めていきたい。



南区豊成の岡南環境センター

ごみの広域処理施設

建設候補地域で説明会を開催

問 豊成周辺地域への説明はどのように進めるのか。

答 地元の連合町内会長等には、南区豊成の岡南環境センター敷地を広域処理施設建設候補地とし、地元と協議しながら整備したいことを伝えている。

地元の意見や要望を踏まえながら施設整備計画を策定できる

よう、まずは平成31年1月から2月ごろをめどに、順次説明会を開催したいと考えている。



岡山芸術創造劇場（仮称）のイメージ図

新しい劇場に併せて

文化芸術基本条例の制定を検討

問 岡山芸術創造劇場（仮称）の運営は指定管理者制度を導入するとしているが、公募を考えているのか。また、指定管理者は公益法人を想定しているのか。劇場が整備される今、文化芸術基本条例を制定するべきでは。

答 運営母体は、文化芸術施設に関する知見や専門性、文化芸術団体とのネットワークを備え、本市と協働し、劇場を軸とした文化振興を図る上で中心的な役割を担えることが重要。このような視点で、運営組織のあり方や選定方法の検討を進めたい。

併せて、条例の制定についても前向きに検討していきたい。

こども園整備に向けて2019年秋までに実効性のある方策を発表

問 平成31年（2019年）度中もしくは前倒しで幼保一体化の実現を目指していたが、30区域の認定こども園の整備をどう

進めるのか。また、民営化推進の具体的な対策は。

答 市立認定こども園は、現在16園の開園が見込まれているが、協議中や協議ができていない区域もあり、31年度末での30園の整備は不可能な状況。また、民営化については、これまでに2園が開園し、3園が事業予定者の決定を行っているが、まだまだ道のりが遠く、スピードアップを図って事業を進める必要がある。

次期子ども・子育て支援事業計画が始まる32年（2020年）度に具体的な取り組みができるよう、31年秋までに抜本的かつ実効性のある方策を検討し、発表していきたい。

小・中学校の連携で

問題行動や不登校に対応

問 平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によると、一部を除き児童生徒の問題行動等が増加傾向にある。小学校6年生の暴力行為等が、中学生になってさらに増加するのではないかと心配するが、対応策は。

答 小・中学校の連携を強化し、共通の方針の下、教職員が子どもに関わっていくことが重要と考えている。

現在、中学校教員が小学校に出向いて小学校教員とともにあいさつ運動や授業をするなど、小学校の時から人間関係を築き、中学校生活への不安を取り除く事例も見られる。今後はこうした取り組みをさらに充実していく。

防災・福祉

Disaster Prevention Welfare

内水氾濫の被害地区で
31年早期に調査へ着手

問 岡山市浸水対策基本計画・行動計画で、今保・横井・津島排水区が重点地区に追加されるが、いつどのような調査をするのか。

答 今保排水区では、現在、ポンプ場整備の事業着手に向けて浸水シミュレーションを実施している。その他の内水被害を受けた地区では、平成31年早期に浸水の範囲や深さなどの調査に着手していきたい。

津島・横井排水区では、31年度に水路の排水系統の調査や測量を実施し、原因を把握した上で対策方針を定めていきたい。



浸水被害が大きかった笹ヶ瀬川右岸地域

2022年度末の完成を目指し
ポンプ場の場所を決定

問 笹ヶ瀬川右岸（西側）に整備を進めるポンプ場は2カ所以上必要と考えるが、設置場所はどこに決定するのか。併せて、用排水路の整備が必要だが、どの水路を整備するのか。

答 本市の調査により、県道岡山倉敷線の北側約300メートルの北区白石地内と同線の南側約800メートルの北区今保地内の2カ所に決定した。

これにより、水路整備を行わなくても、7月豪雨と同様の雨でも床上浸水をほぼ解消し、床下浸水も9割以上が解消できる

のではないかと考えている。

この調査結果により基本設計を進め、平成34年（2022年）度末の完成を目指す。

林地復旧の地元負担金を軽減

問 平成30年9月定例市議会で7月豪雨で崩れた林地の復旧にあたり、市が事業主体となる場合の地元負担を低くするべきと提案したが、現在の状況は。

答 林地災害復旧事業は、二次災害を防止し市民の生命・財産を守ることになるため、非常に公共性が高いとの判断から、本市の施行規則を改正し、地元負担金を現行の25パーセントから10パーセントに軽減することとした。

現在、市が主体となっている25件の復旧事業から適用したい。

精神障がい者も医療助成の対象として検討

問 ※1 ノーマライゼーションの観点から施策を進めるために、障害の種類によらない医療支援が必要だ。精神障がい者も、心身障害者医療助成制度の対象となるよう見直すべきでは。

答 精神障害は、法律でも身体的障害と同様の位置付けがされているのに、なぜ支援が受けられないのかとの指摘がある。医療支援は県単位で行うのが望ましいと思うが、本市単独でも行うよう見直さなければならない時期に来ている。

さまざまな意見等を踏まえ、平成31年度予算までに議論していくとともに、岡山県へも助成の要請を行わなければならないと考えている。

障がい者が働きやすい職場環境の整備に努める

問 行政機関の不適切な対応に市民は失望している。法定雇用率を達成すればよいとするのではなく、率先して、障がい者にやさしく、働きやすい職場を目指すべきではないか。

答 本市教育委員会の障がい者雇用率は、2.40パーセントの法定雇用率に対し1.68パーセントで、早急に改善に取り組むよう要請している。また、市長事務部局、教育委員会、水道局を含む本市全体としても、2.50パーセントの法定雇用率を達成できるよう取り組んでいきたい。

さらに、働きやすい職場環境についても、障害の特性に配慮した整備に引き続き努めたい。

サービス利用開始前の会議で
ケアプランに反映

問 ※2 地域ケア個別会議の現状と評価は。また、平成30年10月に改善された点は。

答 本市では24年度から会議を開催し、年180件程度のプランの検討を行い、ケアマネジメントの質を高めてきたが、会議を行うのがサービスの利用開始後であったため、アドバイスをプランに反映しづらいなどの意見があった。このため、30年10月からは、サービス利用の開始前に会議を開催することとし、この他にも論点が明確になるような書類の追加などを行っている。



◆用語解説 ※1 【ノーマライゼーション】

障がい者を特別視するのではなく、一般社会で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルな社会であるという考え方

◆用語解説 ※2 【地域ケア個別会議】

高齢者本人が住み慣れた地域で、できるだけ長くその人らしい暮らしを実現できるよう、より良いケアマネジメントを提供するため、多職種で多角的な検討を行う会議

暮らし

Life



中心市街地に立地する岡山市役所本庁舎

新しく整備する本庁舎の前は
憩いやにぎわいの場に

問 本庁舎建て替えの方針が示されたが、まちづくりと一体的に考えるべきでは。また、基本構想ではどのような機能を盛り込む予定か。建設には※³PPP事業手法を検討すべきでは。

答 新庁舎の整備を検討している大供周辺は中心市街地に位置しており、まちづくりの視点は欠かせない。庁舎の前に作られる広場・公園が、市民の憩いやにぎわいの場になればとの思いは持っている。

新庁舎には、市民窓口機能、交流・協働機能、防災拠点機能、執務機能、議会機能などを備えるべきと考えており、今後具体化していきたい。事業手法は、PPPや※⁴PFIも検討しなければならないと思っている。

新庁舎の建て替えに向け
基金を積み立て

問 庁舎整備基金の積み立て額が70億円となっているが、建て替えをすることで不足する予算はどうするのか。

答 平成37年(2025年)度の竣工予定に向けて、基金を増やしていく必要があるのではないか

と考えており、毎年10億円程度の積み増しをすることによって、35年(2023年)度までには130億円程度は積み立てたいと思っている。残りは有利な起債などを活用しながら対応していきたい。

当分の間は水道事業の民営化を行わない

問 水道法の改正により、自治体の判断で水道事業の民営化が可能となった。民営化には不安も指摘されているが、本市の方向性は。

答 政令指定都市である本市は水道の規模も大きくなっており、携わる水道局の職員も経験やノウハウを有している。情勢に応じてさまざまな変化はあるかもしれないが、少なくとも当分の間は民営化することなく、今の体制でいくことを考えている。



日々の暮らしに直結する水道

投票率向上につながるか！

4区合同の期日前投票所を設置

問 統一地方選挙(平成31年3月29日告示、4月7日投票)で実施を予定している、イオンモール岡山での期日前投票所の開設日時や場所、マンパワーの確保策は。

答 開設日時は、4月1日から3日の午前10時から午後8時

までの間で、1階の未来スクエアに4区それぞれ設置しようと考えている。

期日前投票所の運営は、市・区選挙管理委員会事務局から必要な職員を配置し、投票事務は派遣スタッフばかりでなく、学生の協力を得て行うことを考えている。

イノシシとシカの捕獲計画数を
上方修正

問 高松市ではイノシシが商店街に現れ、岐阜県ではシカの被害が多いと聞かすが、本市のイノシシとシカの年間捕獲頭数の目標は達成できているのか。

答 平成29年度は、イノシシは4,372頭、シカは244頭を捕獲し、それぞれ計画の3,000頭と80頭を達成した。

この実績を踏まえ、30年度に岡山市鳥獣被害防止計画のイノシシとシカの捕獲計画数をそれぞれ4,000頭と300頭に変更している。

倒壊の恐れがある民間のブロック塀に改修費用等の助成を検討

問 自治体が指定する、避難路沿いの一定の高さと長さを超えるブロック塀等へ耐震診断が義務化されるが、対応は。また、平成30年9月定例市議会で質問したが、通学路沿いの民間のブロック塀の改修や撤去費用への補助についての検討状況は。

答 現地調査を行い、該当する避難路沿いのブロック塀の所有者に法令改正の内容を知らせようと考えている。

また、倒壊の恐れがあるブロック塀の改修や撤去を進めることは重要であるため、費用の助成について財源も含め制度の検討を進めている。

◆用語解説 ※3【PPP (Public Private Partnership)】

公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図ること

◆用語解説 ※4【PFI (Private Finance Initiative)】

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法